

令和4年度 青梅市決算の概要

(目次)	(頁)
1 各会計決算収支の状況	2
<繰出金の決算状況>	2
2 一般会計決算収支の状況	4
3 歳入の状況	6
<市税の状況>	8
4 歳出の状況	10
<款別歳出内訳>	10
<性質別歳出内訳>	10
5 財政指標等	12
(1) 経常収支比率等の状況	12
(2) 健全化判断比率の状況	12
(3) 市債現在高の状況	14
(4) 基金現在高の状況	16
6 特別会計決算収支の状況	18
(1) 国民健康保険特別会計	18
(2) 後期高齢者医療特別会計	18
(3) 介護保険特別会計	18
7 下水道事業会計決算収支の状況	20
8 モーターボート競走事業会計決算収支の状況	22
9 病院事業会計決算収支の状況	24

企画部財政課

1 各会計決算収支の状況

※文中金額は万円未満四捨五入

令和4年度における各会計の決算収支は、「表1」のとおりである。

(1) 一般会計・特別会計の合計決算額は、前年度と比較して、歳入が1.1%の増、歳出が0.6%の増となった。

ア 歳入：915億2,920万円（前年度905億6,075万円）

イ 歳出：873億941万円（前年度867億7,409万円）

(2) 一般会計および特別会計の実質収支（歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した決算額）は、いずれも黒字となり、実質収支の総額は、前年度と比較して、8億9,933万円、28.2%の増となった。

(3) 下水道事業会計の収益的収支では、収入が39億20万円、支出が38億8,360万円となった。一方、資本的収支は、支出の18億9,186万円に対し、収入が6億9,300万円となり、前年度同意分による借入債等を除いた不足額は、損益勘定留保資金等により補てんした。

(4) モーターボート競走事業会計の収益的収支では、収入が761億2,648万円、支出が740億839万円となった。一方、資本的収支は、支出の9,074万円に対し、収入はなかったため、不足額は、損益勘定留保資金等により補てんした。

(5) 病院事業会計の収益的収支では、収入が187億2,717万円、支出が180億313万円となった。一方、資本的収支は、支出の64億1,764万円に対し、収入が53億3,391万円となり、繰越資金を除いた不足額は、損益勘定留保資金等により補てんした。

<繰出金の決算状況>

令和4年度における繰出金は、「表2」のとおりである。

(1) 一般会計から特別会計および企業会計への繰出総額は、73億4,634万円となり、前年度と比較して、6億3,249万円、9.4%の増となった。

(2) 一般会計から各会計への繰出金は、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、下水道事業会計および病院事業会計で増となった。

(3) モーターボート競走事業会計から一般会計への繰出金は、25億6,545万円となり、前年度と比較して、7,443万円、2.8%の減となった。

表1 各会計決算収支

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	令和4年度決算額					翌年度 繰越額	実質収支	
		歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支			
一般会計	64,063,395	62,857,034	98.1	58,959,941	92.0	3,897,093	126,884	3,770,209	
特別会計	国民健康保険会計	14,972,448	14,333,498	95.7	14,209,024	94.9	124,474	0	124,474
	後期高齢者医療会計	3,697,139	3,686,753	99.7	3,680,984	99.6	5,769	0	5,769
	介護保険会計	10,972,127	10,651,914	97.1	10,459,456	95.3	192,458	24	192,434
合 計	93,705,109	91,529,199	97.7	87,309,405	93.2	4,219,794	126,908	4,092,886	
下水道事業会計	収益 (3,969,005) 3,969,005	3,900,203	98.3	3,883,600	97.8	16,603	0	-	
	資本 (1,087,514) 2,323,781								693,000
モーターボート競走事業会計	収益 (77,503,563) 77,503,563	76,126,478	98.2	74,008,394	95.5	2,118,084	0	-	
	資本 0 99,848								0
病院事業会計	収益 (18,423,283) 18,423,283	18,727,166	101.6	18,003,130	97.7	724,036	27,060	-	
	資本 (5,418,796) 6,619,414								5,333,908

注 下水道事業会計、モーターボート競走事業会計および病院事業会計の()内は、収入の予算現額である。

表2 繰出金決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
一般会計	7,346,341	6,713,847	632,494	9.4	
内 訳	国民健康保険会計	1,748,677	1,595,415	153,262	9.6
	後期高齢者医療会計	1,791,386	1,590,074	201,312	12.7
	介護保険会計	1,612,907	1,572,222	40,685	2.6
	下水道事業会計	1,186,976	1,093,837	93,139	8.5
	病院事業会計	1,006,395	862,299	144,096	16.7
モーターボート競走事業会計	2,565,449	2,639,875	△ 74,426	△ 2.8	
一 般 会 計	2,565,449	2,639,875	△ 74,426	△ 2.8	

2 一般会計決算収支の状況

令和4年度における一般会計の決算収支は、「表3」のとおりである。

- (1) 歳入総額（A）は 628億 5,703万円、歳出総額（B）は 589億 5,994万円となり、前年度と比較して、歳入は 1.2%の増、歳出は 0.6%の増となった。
- (2) 歳入歳出差引残額である形式収支（C） 38億 9,709万円から翌年度への繰越額（D） 1億 2,688万円を控除した実質収支（E）は、37億 7,021万円となった。
- (3) 実質収支（E）から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支（F）は、8億 9,740万円のプラスとなった。
- (4) 単年度収支（F）に、財政調整基金積立金（G） 14億 3,713万円を加えた実質単年度収支（J）は、23億 3,453万円のプラスとなった。
- (5) 実質単年度収支（J）から、ふれあい福祉基金取崩額（K） 166万円を差し引いた実質単年度収支（試算）についても、23億 3,287万円のプラスとなった。

表3 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額 (A)	51,857,053	68,437,435	62,081,371	62,857,034
歳 出 総 額 (B)	51,015,248	66,623,391	58,615,463	58,959,941
形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	841,805	1,814,044	3,465,908	3,897,093
翌年度へ繰り越すべき 財源 (D)	125,002	229,362	593,102	126,884
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	716,803	1,584,682	2,872,806	3,770,209
単 年 度 収 支 (F)	△ 122,188	867,879	1,288,124	897,403
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	419,514	358,402	2,100,000	1,437,128
市 債 繰 上 償 還 額 (H)	0	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	550,000	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G) + (H) - (I) = (J)	△ 252,674	1,226,281	3,388,124	2,334,531
ふれあい福祉基金取崩額 (K)	0	1,826	3,460	1,658
公共施設整備基金取崩額 (L)	21,038	0	0	0
実質単年度収支(試算) (J) - (K) - (L)	△ 273,712	1,224,455	3,384,664	2,332,873

3 歳入の状況

令和4年度における一般会計の歳入内訳は、「表4」のとおりである。

- (1) 歳入内訳では、国庫支出金などが減となったものの、市税、都支出金、繰越金などが増となり、前年度と比較して、7億7,566万円、1.2%の増となった。
- (2) 一般財源は、297億6,250万円となり、前年度と比較して、8億6,598万円、3.0%の増となった。また、歳入総額に占める割合は、前年度比0.8ポイント増の47.3%となった。
 - ア 市税は、199億9,471万円となり、前年度と比較して、5億9,434万円、3.1%の増となった。
 - イ 地方消費税交付金は、32億3,799万円となり、前年度と比較して、5,086万円、1.6%の増となった。
 - ウ 地方交付税のうち普通交付税は、基準財政収入額が前年に比べ増となったものの、基準財政需要額の増がこれを上回ったことから、49億6,268万円となり、前年度と比較して、2億4,701万円、5.2%の増となった。
- (3) 一般財源を除く歳入は、330億9,453万円となり、前年度と比較して、9,032万円、0.3%の減となった。
 - ア 国庫支出金は、防災・安全交付金等が増となったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等の減により、前年度と比較して、10億7,189万円、6.8%の減となった。
 - イ 都支出金は、区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金等が減となったものの、市街地再開発事業補助金等の増により、前年度と比較して、5億5,565万円、7.3%の増となった。
 - ウ 繰入金は、職員退職手当基金繰入金等が増となったものの、新型コロナウイルス対策助け合い基金繰入金等の減により、前年度と比較して、7,044万円、12.3%の減となった。
 - エ 市債は、臨時財政対策債等の減により、前年度と比較して、8億991万円、39.3%の減となった。
 - オ 財産収入は、土地売払収入等の減により、前年度と比較して、2億8,463万円、61.4%の減となった。

表4 歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	19,994,706	31.8	19,400,365	31.3	594,341	3.1
2 地方譲与税	290,850	0.5	294,390	0.5	△ 3,540	△ 1.2
3 利子割交付金	28,577	0.0	22,148	0.0	6,429	29.0
4 配当割交付金	151,642	0.2	158,475	0.3	△ 6,833	△ 4.3
5 株式等譲渡所得割交付金	115,844	0.2	193,064	0.3	△ 77,220	△ 40.0
6 法人事業税交付金	439,775	0.7	249,193	0.4	190,582	76.5
7 地方消費税交付金	3,237,988	5.2	3,187,132	5.1	50,856	1.6
8 コール場利用税交付金	59,504	0.1	61,228	0.1	△ 1,724	△ 2.8
9 自動車取得税交付金	12	0.0	1	0.0	11	1,100.0
10 環境性能割交付金	69,464	0.1	62,732	0.1	6,732	10.7
11 地方特例交付金	137,714	0.2	274,701	0.4	△ 136,987	△ 49.9
12 地方交付税	5,219,499	8.3	4,974,109	8.0	245,390	4.9
(1) 普通交付税	4,962,680	7.9	4,715,674	7.6	247,006	5.2
(2) 特別交付税	256,719	0.4	258,306	0.4	△ 1,587	△ 0.6
(3) 震災復興特別交付税	100	0.0	129	0.0	△ 29	△ 22.5
13 交通安全対策特別交付金	16,928	0.0	18,986	0.0	△ 2,058	△ 10.8
一般財源 計 (1～13)	29,762,503	47.3	28,896,524	46.5	865,979	3.0
14 分担金・負担金	447,615	0.7	473,110	0.8	△ 25,495	△ 5.4
15 使用料・手数料	989,475	1.6	966,188	1.6	23,287	2.4
16 国庫支出金	14,605,496	23.2	15,677,390	25.3	△ 1,071,894	△ 6.8
17 都支出金	8,140,531	13.0	7,584,883	12.2	555,648	7.3
18 財産収入	179,276	0.3	463,907	0.7	△ 284,631	△ 61.4
19 寄付金	57,518	0.1	37,930	0.1	19,588	51.6
20 繰入金	501,664	0.8	572,105	0.9	△ 70,441	△ 12.3
21 繰越金	3,465,907	5.5	1,814,044	2.9	1,651,863	91.1
22 諸収入	3,453,748	5.5	3,532,075	5.7	△ 78,327	△ 2.2
モーターボート競走事業収入	2,565,449	4.1	2,639,875	4.3	△ 74,426	△ 2.8
23 市 債	1,253,301	2.0	2,063,215	3.3	△ 809,914	△ 39.3
歳入合計	62,857,034	100.0	62,081,371	100.0	775,663	1.2

<市税の状況>

令和4年度における市税の内訳は、「表5」のとおりである。

市税全体では、前年度と比較して、5億9,434万円、3.1%の増となった。

- (1) 個人市民税は、給与所得および営業等所得ならびに納税義務者の増加等により、76億33万円となり、前年度と比較して、1億2,458万円、1.7%の増となった。
- (2) 法人市民税は、一部企業の業績の影響により、10億939万円となり、前年度と比較して、6,289万円、6.6%の増となった。
- (3) 固定資産税は、85億4,503万円となり、前年度と比較して、3億5,052万円、4.3%の増となった。
 - ア 土地については、市内の宅地の増加等により、前年度と比較して、280万円、0.1%の増となった。
 - イ 家屋については、大規模な非木造を含む新築の増加等により、前年度と比較して、1億3,713万円、3.8%の増となった。
 - ウ 償却資産については、大規模事業所の事業開始等により、前年度と比較して、2億1,484万円、23.9%の増となった。
- (4) 軽自動車税は、課税台数の増加等により、前年度と比較して、1,923万円、6.3%の増となった。
- (5) 市たばこ税は、たばこの売渡本数の増加により、前年度と比較して、4,048万円、4.7%の増となった。
- (6) 入湯税は、入湯客の増加により、前年度と比較して、128万円、30.2%の増となった。
- (7) 都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、2,065万円、1.4%の増となった。

表5 市税の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
		決算額	構成比	収納率	決算額	構成比	収納率	増減額	増減率
現 年 分	1 市民税	8,609,723	43.1	98.5	8,422,248	43.4	98.9	187,475	2.2
	(1) 個人市民税	7,600,333	38.0	98.4	7,475,751	38.5	98.9	124,582	1.7
	(2) 法人市民税	1,009,390	5.1	99.2	946,497	4.9	99.6	62,893	6.6
	2 固定資産税	8,545,033	42.7	99.1	8,194,513	42.3	99.2	350,520	4.3
	(1) 土地	3,626,756	18.1	99.1	3,623,953	18.7	99.2	2,803	0.1
	(2) 家屋	3,775,542	18.9	99.1	3,638,414	18.8	99.2	137,128	3.8
	(3) 償却	1,114,931	5.6	99.1	900,088	4.6	99.2	214,843	23.9
	(4) その他	27,804	0.1	100.0	32,058	0.2	100.0	△ 4,254	△ 13.3
	3 軽自動車税	324,359	1.6	98.7	305,130	1.6	98.8	19,229	6.3
	4 市たばこ税	904,487	4.5	100.0	864,004	4.4	100.0	40,483	4.7
5 鉱産税	2	0.0	100.0	2	0.0	100.0	0	0.0	
6 入湯税	5,522	0.0	100.0	4,242	0.0	100.0	1,280	30.2	
7 都市計画税	1,508,987	7.6	98.9	1,488,341	7.7	99.1	20,646	1.4	
現年分計		19,898,113	99.5	98.9	19,278,480	99.4	99.1	619,633	3.2
滞納繰越分		96,593	0.5	33.0	121,885	0.6	37.7	△ 25,292	△ 20.8
合計		19,994,706	100.0	97.9	19,400,365	100.0	98.1	594,341	3.1

4 歳 出 の 状 況

< 款 別 歳 出 内 訳 >

- (1) 総務費は、人事管理経費の減等により前年度比 3.8%の減となった。
- (2) 民生費は、子育て世帯等臨時特別支援事業経費の減等により前年度比 3.1%の減となった。
- (3) 衛生費は、病院事業経費や補助金等返還経費の増等により前年度比 16.4%の増となった。
- (4) 農林水産業費は、花木園管理経費の減等により前年度比 2.8%の減となった。
- (5) 商工費は、新型コロナウイルス対策地域産業支援事業経費の増等により前年度比 30.5%の増となった。
- (6) 土木費は、青梅駅前地区市街地再開発事業経費の増等により前年度比 38.1%の増となった。
- (7) 消防費は、消防自動車購入経費の増等により前年度比 6.5%の増となった。
- (8) 教育費は、学校施設整備経費の増等により前年度比 8.3%の増となった。

< 性 質 別 歳 出 内 訳 >

- (1) 消費的経費は、前年度比 1.3%の減、構成比は 1.4ポイント減の 75.4%となった。
 - ア 人件費は、定年による一般職退職手当の減等により前年度比 5.1%の減となった。
 - イ 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費にかかる集団接種会場運営等業務委託料の増等により前年度比 5.4%の増となった。
 - ウ 維持補修費は、リサイクルセンター管理経費の減等により前年度比 17.5%の減となった。
 - エ 扶助費は、子育て世帯等臨時特別支援事業経費および住民税非課税世帯等臨時特別支援事業経費の減等により前年度比 8.6%の減となった。
 - オ 補助費等は、新型コロナウイルス対策地域産業支援事業経費や補助金等返還経費の増等により前年度比 16.6%の増となった。
- (2) 投資的経費は、青梅駅前地区市街地再開発事業経費の増等により前年度比 80.7%の増、構成比は 2.7ポイント増の 6.2%となった。
- (3) 公債費は、元金償還金の増により前年度比 0.2%の増となった。積立金は、財政調整基金経費や公共施設整備基金経費の減等により前年度比 36.4%の減となった。投資・出資・貸付金は、病院事業経費の増等により前年度比 173.1%の増となった。繰出金は、後期高齢者医療特別会計繰出金の増等により前年度比 8.3%の増となった。

表6 款別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	390,353	0.7	404,688	0.7	△ 14,335	△ 3.5
2 総務費	5,186,881	8.8	5,392,765	9.2	△ 205,884	△ 3.8
3 民生費	27,883,561	47.3	28,768,763	49.1	△ 885,202	△ 3.1
4 衛生費	7,358,949	12.5	6,321,949	10.8	1,037,000	16.4
5 労働費	9,760	0.0	10,435	0.0	△ 675	△ 6.5
6 農林水産業費	234,408	0.4	241,222	0.4	△ 6,814	△ 2.8
7 商工費	707,071	1.2	541,861	0.9	165,210	30.5
8 土木費	3,847,614	6.5	2,786,575	4.7	1,061,039	38.1
9 消防費	1,861,243	3.1	1,747,949	3.0	113,294	6.5
10 教育費	6,081,409	10.3	5,614,920	9.6	466,489	8.3
11 災害復旧費	5,974	0.0	90,728	0.2	△ 84,754	△ 93.4
12 公債費	3,105,845	5.3	3,098,154	5.3	7,691	0.2
13 諸支出金	2,286,873	3.9	3,595,454	6.1	△ 1,308,581	△ 36.4
歳出合計	58,959,941	100.0	58,615,463	100.0	344,478	0.6

表7 性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 消費的経費	44,465,689	75.4	45,032,494	76.8	△ 566,805	△ 1.3
(1) 人件費	7,011,871	11.9	7,388,352	12.6	△ 376,481	△ 5.1
(2) 物件費	9,101,430	15.4	8,635,827	14.7	465,603	5.4
(3) 維持補修費	230,283	0.4	279,255	0.5	△ 48,972	△ 17.5
(4) 扶助費	19,514,372	33.1	21,344,961	36.4	△ 1,830,589	△ 8.6
(5) 補助費等	8,607,733	14.6	7,384,099	12.6	1,223,634	16.6
2 投資的経費	3,681,719	6.2	2,037,641	3.5	1,644,078	80.7
(1) 普通建設事業費	3,675,745	6.2	1,945,815	3.3	1,729,930	88.9
ア 補助事業	2,027,859	3.4	909,005	1.6	1,118,854	123.1
イ 単独事業	1,636,071	2.8	1,022,078	1.7	613,993	60.1
ウ その他	11,815	0.0	14,732	0.0	△ 2,917	△ 19.8
(2) 災害復旧事業費	5,974	0.0	91,826	0.2	△ 85,852	△ 93.5
3 その他	10,812,533	18.4	11,545,328	19.7	△ 732,795	△ 6.3
(1) 公債費	3,105,845	5.3	3,098,154	5.3	7,691	0.2
(2) 積立金	2,286,873	3.9	3,595,454	6.1	△ 1,308,581	△ 36.4
(3) 投資・出資・貸付金	272,165	0.5	99,640	0.2	172,525	173.1
(4) 繰出金	5,147,650	8.7	4,752,080	8.1	395,570	8.3
歳出合計	58,959,941	100.0	58,615,463	100.0	344,478	0.6

5 財政指標等

(1) 経常収支比率等の状況

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値。

令和4年度は、前年度に比べて0.020減の0.799となった。

イ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標で、経常一般財源のうち、経常的経費に充当された一般財源の割合を示すもの。

令和4年度は、前年度に比べて0.2ポイント悪化し93.3%となった。

(2) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律にもとづく指標である。

ア 実質赤字比率

標準財政規模に占める一般会計の実質収支額の割合。

令和4年度は、黒字のため表示されない。

なお、黒字比率は、前年度比3.49ポイント増の13.55%である。

イ 連結実質赤字比率

標準財政規模に占める一般会計および特別会計の実質収支額等の割合。

令和4年度は、黒字のため表示されない。

なお、黒字比率は、前年度比14.25ポイント増の80.96%である。

ウ 実質公債費比率

標準財政規模に占める実質公債費充当一般財源等の割合の過去3か年の平均値。

令和4年度は、前年度に比べて0.2ポイント減の2.2%である。

新たに算定対象となった令和4年度と算定から外れた令和元年度を比較すると、公営企業の地方債への繰入金¹の減や普通交付税の増などにより、比率が下がっている。

エ 将来負担比率

標準財政規模に占める実質的な将来負担額の割合。

令和4年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、表示されない。

表8 経常収支比率等の状況

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政力指数	0.882	0.875	0.860	0.847	0.819	0.799
経常収支比率(%)	98.7	99.6	100.2	99.1	93.1	93.3

表9-1 令和4年度健全化判断比率および早期健全化基準等

(単位：%)

項 目	健全化判断 比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	—	11.91	20.00
連結実質赤字比率	—	16.91	30.00
実質公債費比率	2.2	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	

表9-2 健全化判断比率の推移

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率	2.7	2.6	2.4	2.2
将来負担比率	—	—	—	—

(3) 市債現在高の状況

ア 令和4年度末の市債現在高は549億4,435万円で、前年度末と比較して、20億4,441万円、3.9%の増となった。

(ア) 一般会計では、市債の発行額が償還額を下回ったことにより、前年度比17億5,223万円、5.4%の減となった。

(イ) 下水道事業会計では、市債の発行額が償還額を下回ったことにより、前年度比5億3,948万円、3.5%の減となった。

(ウ) 病院事業会計では、新病院建設等に伴い新たに市債を発行したことにより、前年度比43億3,612万円、88.1%の増となった。

イ 市債の借入先では、「財政融資資金」が272億8,194万円（構成比49.7%）を占め、次に「地方公共団体金融機構」が222億2,784万円、「東京都」が19億2,873万円となっている。

ウ 市債の利率では、「1.0%以下」が373億9,844万円（構成比68.1%）を占め、次に「2.0%以下」が113億8,732万円、「3.0%以下」が56億8,002万円となっている。

表10-1 市債現在高の状況（会計別）

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度		令和4年度 末現在高	年度末比較 増減額	増減率
		発行額	償還額			
一般会計	32,451,070	1,253,301	3,005,529	30,698,842	△1,752,228	△5.4
下水道事業会計	15,526,530	587,800	1,127,282	14,987,048	△539,482	△3.5
病院事業会計	4,922,348	4,976,600	640,485	9,258,463	4,336,115	88.1
合 計	52,899,948	6,817,701	4,773,296	54,944,353	2,044,405	3.9

表10-2 市債現在高の状況（借入先別）

(単位：千円)

区 分	政 府 資 金			地方公共 団体 金融機構	東京都	市 中 金融機関	その他	合 計
	財政融資 資 金	旧郵貯 資 金	旧簡保 資 金					
一般会計	14,118,400	479,866	146,755	11,613,722	1,632,945	755,060	1,952,094	30,698,842
下水道会計	10,470,043	0	113,274	4,049,158	295,786	0	58,787	14,987,048
病院会計	2,693,500	0	0	6,564,963	0	0	0	9,258,463
合 計	27,281,943	479,866	260,029	22,227,843	1,928,731	755,060	2,010,881	54,944,353

表10-3 市債現在高の状況（利率別）

(単位：千円)

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
一般会計	29,063,384	919,270	716,188	0	0	30,698,842
下水道会計	4,782,094	5,335,284	4,456,799	243,082	169,789	14,987,048
病院会計	3,552,963	5,132,766	507,028	0	65,706	9,258,463
合 計	37,398,441	11,387,320	5,680,015	243,082	235,495	54,944,353

(4) 基金現在高の状況

ア 令和4年度末の特定目的基金の現在高は、135億 1,708万円で、前年度末と比較して、17億 9,593万円、15.3%の増となった。

(ア) 令和4年度中の積立額は、財政調整基金や公共施設整備基金などの新規積立金 23億 7万円、各基金の運用利子 273万円により、合計 23億 280万円となった。

(イ) 令和4年度中の取崩し額は、職員退職手当基金などの取崩しにより、5億 687万円となった。

イ おもな基金の現在高では、財政調整基金は、前年度比 14億 3,713万円増の 74億 4,360万円、公共施設整備基金は、前年度比 4億 397万円増の 38億 8,794万円となった。また、新型コロナウイルス対策助け合い基金は、前年度比 2,913万円減の 7,425万円となった。

ウ 令和4年度末の定額資金運用基金の現在高は、前年度末と同額の 2億 3,200万円となった。

エ 令和4年度末の基金総額の現在高は、137億 4,908万円で、前年度末と比較して、17億 9,593万円、15.0%の増となった。

表11 基金現在高の状況

(単位：千円)

基金の名称	3年度末 現在高	4年度積立額			4年度 取崩し額	4年度末 現在高
		新規	運用益	計		
1 財政調整基金	6,006,471	1,436,403	725	1,437,128		7,443,599
2 その他特定目的基金	5,714,675	863,669	2,000	865,669	506,866	6,073,478
(1) 職員退職手当基金	504,067	399,049	226	399,275	409,311	494,031
(2) 国際交流基金	92,574		36	36	400	92,210
(3) 公共施設整備基金	3,483,971	402,833	1,138	403,971		3,887,942
(4) ふれあい福祉基金	368,058	3,000	130	3,130	1,658	369,530
(5) 林業構造改善事業基金	36,274		15	15		36,289
(6) みどり水のふれあい基金	100,000		40	40	40	100,000
(7) 災害対策基金	45,699		16	16		45,715
(8) 芸術文化奨励基金	3,509		1	1	155	3,355
(9) スポーツ振興基金	38,902	2,730	15	2,745	1,383	40,264
(10) 梅の里再生基金	41,629	5	14	19	2,377	39,271
(11) 森林環境整備等事業基金	47,313	27,063	17	27,080		74,393
(12) 新型コロナウイルス対策助け合い基金	103,376	13,377	40	13,417	42,542	74,251
(13) 吉川英治記念館事業基金	6,082				5,000	1,082
(14) 介護給付費等準備基金	833,002	15,612	311	15,923	44,000	804,925
(15) 医学研究研修奨励基金	10,219		1	1		10,220
特定目的基金合計 A	11,721,146	2,300,072	2,725	2,302,797	506,866	13,517,077
定額資金運用基金 B	232,000					232,000 (176,006)
1 土地基金	200,000					200,000 (165,836)
2 その他	32,000					32,000 (10,170)
基金の総額 (A+B) C	11,953,146	2,300,072	2,725	2,302,797	506,866	13,749,077 (13,693,083)

注 4年度末現在高のうち、「定額資金運用基金Bおよび内訳」および「基金の総額C」欄の()内の数値は、現金の現在高である。

6 特別会計決算収支の状況

(1) 国民健康保険特別会計

- ア 決算額は、歳入が 143億 3,350万円（前年度比 1.9%の減）、歳出が 142億 902万円（同 1.3%の減）となった。歳入では、保険税が 26億 3,614万円（同 2.1%の増）、国・都支出金が 97億 493万円（同 5.0%の減）、一般会計繰入金が 17億 4,868万円（同 9.6%の増）となった。また、歳出では、保険給付費が 94億 4,077万円（同 4.2%の減）となった。
- イ 主要指標では、被保険者数が 29,183人（前年度比 4.5%の減）、世帯数が 19,867世帯（同 2.7%の減）、1人当たり保険税額（介護納付金分を除く）が 85,723円（同 7.7%の増）、1人当たり保険給付費等が 32万 1,466円（同 0.5%の増）となった。
- ウ 保険税の収納率は、現年分が 93.4%（前年度比 1.0ptの減）、滞納繰越分が 29.1%（同 5.9ptの減）、全体では 88.3%（同 1.1ptの減）となった。

(2) 後期高齢者医療特別会計

- ア 決算額は、歳入が 36億 8,675万円（前年度比 13.1%の増）、歳出が 36億 8,098万円（同 13.1%の増）となった。歳入では、保険料が 17億 602万円（同 14.3%の増）、また、歳出では、広域連合負担金が 34億 1,378万円（同 13.9%の増）となった。
- イ 主要指標では、被保険者数が 21,097人で、前年度比 5.9%の増となった。
- ウ 保険料の収納率は、現年分が特別徴収分 100.0%、普通徴収分 98.1%で、現年分全体では 99.2%（前年度比 0.2ptの減）、滞納繰越分が 26.5%（同 2.3ptの減）となり、保険料全体では 98.7%（同 0.2ptの減）となった。

(3) 介護保険特別会計

- ア 決算額は、歳入が 106億 5,191万円（前年度比 0.4%の増）、歳出が 104億 5,946万円（同 0.5%の減）となった。歳入では、介護保険料が 24億 6,878万円（同 1.0%の増）、また、歳出では、保険給付費が 97億 3,928万円（同 0.1%の減）となった。
- イ 主要指標では、第1号被保険者数が 39,869人（前年度比 0.7%の増）、要介護認定者数が 6,425人（同 0.3%の減）となった。
- ウ 保険料の収納率は、現年分が特別徴収分 100.0%、普通徴収分 93.8%、現年分全体で 99.4%（前年度比 0.1ptの減）、滞納繰越分が 26.2%（同 0.3ptの減）となり、保険料全体では 98.7%（同 0.1ptの減）となった。

表12-1 国民健康保険特別会計決算収支（対前年度比較）

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	14,333,498	14,613,284	△ 279,786	△ 1.9
歳出総額 (B)	14,209,024	14,392,971	△ 183,947	△ 1.3
歳入歳出差引額 (A) - (B)	124,474	220,313	△ 95,839	△ 43.5

表12-2 後期高齢者医療特別会計決算収支（対前年度比較）

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	3,686,753	3,258,501	428,252	13.1
歳出総額 (B)	3,680,984	3,253,190	427,794	13.1
歳入歳出差引額 (A) - (B)	5,769	5,311	458	8.6

表12-3 介護保険特別会計決算収支（対前年度比較）

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	10,651,914	10,607,590	44,324	0.4
歳出総額 (B)	10,459,456	10,512,466	△ 53,010	△ 0.5
歳入歳出差引額 (A) - (B)	192,458	95,124	97,334	102.3

7 下水道事業会計決算収支の状況

- (1) 令和4年度の年間の有収水量は 13,524,709 m^3 で、前年度比 317,927 m^3 減少し、有収率は前年度比 0.3ポイントの減となった。
また、計画区域面積に対する普及率が 91.6%となり、水洗化世帯は 62,814世帯、水洗化率は 99.1%となった。
- (2) 収益的収支では、営業収益が 17億 8,988万円となり、下水道事業収益は 37億 2,179万円となった。
また、営業費用は 35億 2,651万円となり、下水道事業費用は 37億 5,708万円となった。
この結果、当年度純損失は、3,529万円となった。
- (3) 資本的収支では、多摩川上流流域下水道建設事業負担金を支出したほか、御岳山事業区域での管きょ布設工事の実施等建設改良事業および企業債償還金等により、支出総額は、18億 9,186万円となった。
一方、収入から前年度同意分で当年度借入債等 1億 3,162万円を除いた額は、5億 6,138万円となり、不足する財源 13億 3,048万円は、損益勘定留保資金等で補てんし、建設改良費の未払金に未発行の企業債をあてることとした。

表13-1 下水道事業会計決算収支

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益的収支	収入	3,721,791	3,705,115	16,676	0.5
	支出	3,757,080	3,705,115	51,965	1.4
	差引額	△ 35,289	0	△ 35,289	皆増

資本的収支	収入	693,000	336,815	356,185	105.8
	支出	1,891,857	1,810,591	81,266	4.5
	差引額	△ 1,198,857	△ 1,473,776	274,919	—

注1 資本的収入額（前年度同意債等131,621千円を除く）が資本的支出額に不足する額1,330,478千円は、損益勘定留保資金等で補てんし、なお不足する額については建設改良費の未払金に令和5年度発行の企業債をあてることとしている。

2 令和3年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず「—」とした。

表13-2 繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益的収入		1,186,976	1,093,838	93,138	8.5
他会計負担金等（一般会計）		1,186,976	1,093,838	93,138	8.5
資本的収入		0	0	0	—
出資金（一般会計）		0	0	0	—

8 モーターボート競走事業会計決算収支の状況

(1) 令和4年度のモーターボート競走事業の売上は、プレミアムGⅠ第9回ヤングダービー競走、GⅠ開設68周年記念競走のほか、GⅢ競走3本などを開催し、開催日数166日で712億8,319万（1日平均4億2,942万円）となり、前年度に比べ7.7%（1日平均8.8%）の減となった。

また、1日平均の多摩川本場入場者数は1,779人となり、前年度に比べ14.4%の減となった。

(2) 収益的収支では、営業収益が7.4%減の758億3,212万円となり、事業収益総額は7.3%減の759億7,606万円となった。

また、営業費用は、7.2%減の704億6,600万円となり、事業費用総額は他会計への繰出金25億6,545万円を含め、738億6,619万円で7.0%減となった。

この結果、令和4年度は、21億987万円の純利益となった。

(3) 資本的収支では、支出は、投票機器の購入等建設改良費で、支出総額は9,074万円となった。

財源については、全額損益勘定留保資金等で補てんした。

表14-1 モーターボート競走事業会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益的収支	収入	75,976,064	81,974,024	△ 5,997,960	△ 7.3
	支出	73,866,190	79,429,218	△ 5,563,028	△ 7.0
	差引額	2,109,874	2,544,806	△ 434,932	△ 17.1

資本的収支	収入	0	14,999	△ 14,999	皆減
	支出	90,741	74,653	16,088	21.6
	差引額	△ 90,741	△ 59,654	△ 31,087	—

注1 資本的収支の不足額90,741千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

2 令和3年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず「—」とした。

表14-2 繰出金の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
他会計繰出金		2,565,449	2,639,875	△ 74,426	△ 2.8
一般会計		2,565,449	2,639,875	△ 74,426	△ 2.8

9 病院事業会計決算収支の状況

(1) 令和4年度の1日平均入院患者数は327.2人で、前年度比1.1人の増、1日平均外来患者数は1,095.4人で、前年度比12.9人の増となった。

また、病床利用率（一般・精神）は62.3%で0.2ポイント増となった。

(2) 収益的収支では、医業収益が1.6%減の153億1,589万円となり、病院事業収益は3.8%の減となった。

また、医業費用も、給与費等の増加により0.5%増の171億7,966万円となり、病院事業費用は0.2%の増となった。

この結果、令和4年度は、7億1,613万円の純利益となった。

(3) 資本的収支では、病院施設整備においては、新病院本館の鉄骨工事を進め、躯体の完了後は、外壁工事、内装工事、電気・設備工事に着手した。医療器械については、ナビゲーションシステムの更新を行うなど、支出総額は、64億1,764万円となった。

一方、収入は、53億2,825万円（繰越財源566万円を除いた額）となり、不足する財源10億8,939万円は、損益勘定留保資金、建設改良積立金取崩し額等で補てんした。

表15-1 病院事業会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益的収支	収入	18,698,758	19,434,131	△ 735,373	△ 3.8
	支出	17,982,632	17,944,202	38,430	0.2
	差引額	716,126	1,489,929	△ 773,803	△ 51.9

資本的収支	収入	5,333,908	1,449,891	3,884,017	267.9
	支出	6,417,643	2,391,827	4,025,816	168.3
	差引額	△ 1,083,735	△ 941,936	△ 141,799	—

注1 資本的収入額（繰越資金5,657千円を除く）が資本的支出額に不足する額

1,089,392千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

2 令和3年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず「—」とした。

表15-2 繰入金の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益的収入		729,403	758,517	△ 29,114	△ 3.8
他会計負担金等（一般会計）		729,403	758,517	△ 29,114	△ 3.8
資本的収入		272,165	99,640	172,525	173.1
出資金等（一般会計）		272,165	99,640	172,525	173.1